



第20期決算公告

平成16年4月28日

東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号

株式会社ACCESS

(登記社名 株式会社アクセス)

代表取締役社長 荒川 亨

第20期貸借対照表

(平成16年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,032,683	流 動 負 債	1,393,143
現 金 及 び 預 金	4,865,480	買 掛 金	368,324
受 取 手 形	10,185	未 払 金	392,518
売 掛 金	2,093,607	未 払 法 人 税 等	249,062
仕 掛 金	724,651	未 払 消 費 税 等	65,932
前 払 費 用	179,383	未 払 消 費 税 等	65,932
繰 上 償 還 金	79,346	前 受 金	158,448
そ の 他 の 資 産	85,195	預 り 金	40,269
貸 倒 引 当 金	5,167	賞 与 引 当 金	107,519
固 定 資 産	2,760,753	そ の 他	11,070
(有形固定資産)	651,311	固 定 負 債	67,569
建 物	291,072	退 職 給 付 引 当 金	67,569
機 器 具 備	233,339		
土 地	126,899	負 債 合 計	1,460,712
(無形固定資産)	402,649	資 本 の 部	
特 許 権	56,070	資 本 金	4,653,532
商 標	58,140	資 本 剰 余 金	5,337,257
ソ フ ト ウ ェ ア	101,834	資 本 準 備 金	5,337,257
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	183,543	利 益 剰 余 金	657,095
電 話 加 入 権	3,060	当 期 未 処 理 損 失	657,095
(投資その他の資産)	1,706,792	株 式 等 評 価 差 額 金	971
投 資 有 価 証	106,876	資 本 合 計	9,332,724
子 会 社 株 券	591,277	負 債 及 び 資 本 合 計	10,793,436
出 資 金	12,584		
子 会 社 出 資 金	193,002		
長 期 貸 付 金	509,184		
長 期 前 払 費 用	1,718		
敷 金 保 証 金	94,017		
繰 上 償 還 金	457,485		
そ の 他 の 資 産	24,280		
貸 倒 引 当 金	283,634		
資 産 合 計	10,793,436		

第20期損益計算書

〔自 平成15年 2月 1日〕
〔至 平成16年 1月 31日〕

(単位：千円)

科		目	金	額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	7,089,875	7,089,875	
		売上高			
		営業費用	2,816,345		
		売上原価 販売費及び一般管理費	3,008,875		
			営業利益		1,264,653
	営業外損益の部	営業外収益			10,856
		受取利息	5,130		
		受取配当金	225		
		その他の	5,501		
		営業外費用			
支払利息 為替差損 その他		24 100,097 10,438			
経常利益				1,164,950	
特 別 損 益 の 部	特別利益			1,105,910	
	貸倒引当金戻入益	4,490			
	投資有価証券売却益	16,313			
	関連会社清算配当金	29,124			
	特別損失				
	固定資産除却損	35,630			
	投資有価証券評価損	30,000			
	子会社株式評価損	752,987			
	出資金投資損失	3,657			
貸倒引当金繰入額	283,634				
税引前当期純利益				108,967	
法人税、住民税及び事業税				259,549	
法人税等調整額				536,129	
当期純利益				385,547	
前期繰越損失				1,042,642	
当期末処理損失				657,095	

注 記 事 項

．重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕 掛 品.....個別法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物： 6～47年

器具備品： 4～8年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。

(3) 長期前払費用.....定額法

4．繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。

（追加情報）

賃金規程を改定し、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を2月1日から7月31日まで及び8月1日から1月31日までに変更することと致しました。なお、移行措置として、平成16年7月支給賞与の支給対象期間を平成15年11月1日から平成16年1月31日までとしております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は26,023千円それぞれ減少しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める

簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

. 追加情報

商法施行規則

当期より、「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日法務省令第7号及び平成15年9月22日法務省令第68号）による商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。

. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-------------------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権 | 372,477千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 259,799千円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 509,184千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 332,229千円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部、車両については、リース契約により使用しております。 | |
| 4. 担保に供している資産 | |
| 定期預金 | 500,000千円 |
| 5. 旧商法第280条ノ19の規定に基づきストックオプションとして付与された新株引受権 | |
| (1) 平成12年7月7日開催の臨時株主総会及び平成12年7月28日開催の取締役会決議によって従業員に付与された新株引受権の行使により発行される株式の種類、新株引受権残高、新株引受権の行使により発行する株式の価額及び権利行使期間は以下のとおりであります。 | |
| 発行すべき株式の種類 | 普通株式 |
| 新株発行予定残数 | 80株 |
| 発行価額 | 500,000円 |
| 権利行使期間 | 平成14年8月1日から平成22年6月30日まで |

(2) 平成13年4月26日開催の定時株主総会及び平成13年5月18日開催の取締役会決議によって従業員に付与された新株引受権の行使により発行される株式の種類、新株引受権残高、新株引受権の行使により発行する株式の価額及び権利行使期間は以下のとおりであります。

発行すべき株式の種類	普通株式
新株発行予定残数	392株
発行価額	3,501,750円
権利行使期間	平成15年4月27日から平成23年4月26日まで

6. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 20,466株

7. 資本の欠損

商法施行規則第92条に規定する差額 657,095千円

. 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高

営業取引	売上高	231,120千円
	外注費	605,144千円
	支払ロイヤリティー	99,510千円
	業務委託費	103,823千円
	その他	16,786千円
営業取引以外の取引高		263千円

2. 1株当たり当期純利益 20,727円36銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	385,547千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	385,547千円
期中平均株式数	18,600株

. 退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度（東京都小型コンピュータ産業厚生年金基金（総合設立型））及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	67,569千円
年金資産	-
未積立退職給付債務（+）	67,569千円
会計基準変更時差異の未処理額	-
貸借対照表計上額純額（+）	67,569千円
前払年金費用	-
退職給付引当金（-）	67,569千円

(注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成16年1月31日現在の年金資産額（時価）は80,044,804千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当期末年金資産残高（当社持分）は382,261千円です。

なお、当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	67,508千円
退職給付費用	67,508千円

(注) 勤務費用には、厚生年金基金分44,517千円が含まれております。

なお、当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。

. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	119,372千円
賞与引当金損金算入限度超過額	39,909千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,948千円
減価償却費限度超過額	38,520千円
投資有価証券評価損否認	479,547千円
未払事業税	27,393千円
その他	14,757千円
繰延税金資産小計	743,450千円
評価性引当額	206,617千円
繰延税金資産の合計	536,832千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%
住民税均等割等	3.5%
評価性引当額	256.8%
研究開発費等の特別控除	41.4%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等負担率	253.8%

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更されました。この変更による当期の財務諸表への影響はありません。